

令和元年 第1 決算審査特別委員会討論要旨

◎ 会 派 清 新

会派清新を代表して、第1 決算審査特別委員会に付託されました認定第1 号 平成30年度滝川市一般会計歳入歳出決算を可とする立場で討論いたします。

人口減少等、少子高齢化という厳しい課題を抱える中、前田市長を先頭に市理事者、関係職員の皆様のたゆまぬ努力により市民サービスの維持に向けて予算執行に当たられたことに敬意を表します。厳しい財政状況の中、一般会計で歳入206億8,892万円、歳出199億7,226万円、差し引き7億1,019万円の余剰を生じ、基金も増額されたことは評価に値いたします。消費税増税を控え、景気回復はまだまだ不確定な要素があり、市税増収も予断を許さない状況にあります。常に緊張感を持ち、全職員で知恵を出し合い、新設された「行財政改革推進室」を中心に引き続き無駄のない財政運営をされることを期待いたします。

以下に1点だけ意見を付して、賛成の討論といたします。

昨今は、想定外の自然災害が日本各地で頻発しています。滝川市もまた他人事ではありません。タイムラインの的確な運用や防災備蓄等、限られた財源、人材の中で防災対策により一層注力し、市民生活の安心、安全を守ることを希望いたします。

以上、職員一丸となったさらなる取り組みを求め、賛成討論といたします。

◎ 新 政 会

新政会を代表して、第1 決算審査特別委員会に付託されました認定第1 号 平成30年度滝川市一般会計歳入歳出決算を可とする立場で討論いたします。

初めに、平成30年度は総合計画の推進を図りつつ、「滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を実行するとともに、「滝川市財政健全化計画」により事務事業の見直しなど積極的に取り組み、厳しい財政状況の中、経費を節減し、7億1,019万円の余剰を生じるなど、効率的な行政運営に努力された市長を初めとする理事者の皆さんに敬意を表します。

以下、若干の意見を付して討論といたします。

1. 歳入

ふるさと納税の寄附額が大幅に伸び、増収につながったことは高く評価いたします。今後も都市部における積極的なPRや返礼品の新規開発など、関係企業と連携をして自主財源の確保に努めていただきたい。

2. 総務費

新築住宅助成事業については、目標値に対する達成度が85%で一定の成果はあったものと認めます。助成制度の広報を積極的に推進し、さらなる利用促進を図っていただきたい。また、有害鳥獣による被害は毎年増加傾向にあり、地域及び関係団体との連携を密にし、駆除率向上に努めていただきたい。

3. 民生費

高齢化が進む中、民生委員のなり手不足は深刻な問題であり、市民サービスの低下につながる喫緊の課題であると考えます。町内会などと連携し、各地域における民生委員の確保に尽力していただきたい。

4. 衛生費

がん検診については、市民に幅広く周知し、受診率の向上に努めていただきたい。

5. 農林業費

滝川の基幹産業である農業を維持、発展させるため、新規就農者の確保、育成に努力するとともに、ICT農業などこれからの農業にも目を向けて取り組んでいただきたい。

6. 土木費

街路樹の整備に当たっては、交通標識が枝葉で隠れて見えない、伸び切った枝が電線に接触するなど、市民生活への支障が懸念をされます。間断なきパトロールを実施して早期に対応していただきたい。

7. 消防費

災害時の備蓄品については、市民の生命線であると考えます。避難所の数、予想避難者数などを考慮し、計画

的に補充、更新をしていただきたい。また、災害発生時は混乱を招く状況が予想されるので、指揮、連絡系統を明確にし、関係職員がそごを起こさないように着意していただきたい。

8. 教育費

子供たちの学力の向上及び教員の業務軽減のためにも学びサポーターの維持は重要だと考えます。退職された教員または教員免許を取得されている方々への理解を求め、充足の維持に努めていただきたい。また、各学校の備品及び消耗品の補充や更新については、各学校との連携を密にし、子供たちが学びやすい環境の整備を継続していただきたい。

以上、新政会の討論といたします。

◎ 会 派 み ど り

会派みどりを代表して、第1決算審査特別委員会に付託されました認定第1号 平成30年度滝川市一般会計歳入歳出決算を可とする立場で、以下若干の意見、要望を付して討論といたします。

平成30年度の北海道は、胆振東部地震やその直後のブラックアウトなど、大きな災害に見舞われた一年でした。このような社会状況のもと、滝川市の財政が一層厳しさを増す中、財政健全化計画に基づき各事業の見直しや財源確保を念頭に努力をされ、一般会計約7億円の黒字決算をされた理事者並びに職員の方々に敬意を表します。

(歳入)

消費税増税やふるさと納税の制度改定など、社会変化に迅速な対応を心がけて、さらなる財源確保を検討されたい。

(歳出)

2款・総務費

滝川市職員による不祥事を受け、新採用職員や若年層職員に対する減収の見直しと公務員としていま一度襟を正していただきたい。また、広報配布の外部業者委託など、方法の見直しを検討されたい。

3款・民生費

少子高齢化の中、市民サービスの低下にならないような効率的事業運営を心がけていただきたい。特に市民要望が強い低年齢の子供たちの新たな遊びの場の提供を検討されたい。

7款・商工費

市内の新規起業家に対する支援をさまざまな形で実施、また起業後のフォローアップも丁寧に行っていただきたい。中心市街地賑わいづくり事業についての支援も引き続き実施していただきたい。

8款・土木費

住宅改修支援事業並びに住み替え支援事業は、市民へのより一層のPRを図り、使いやすい制度設計を実施されたい。

9款・消防費

災害に強い滝川市をつくるために業務継続計画のレベルアップと備蓄品の増強並びに要配慮者利用施設の避難確保計画を早急に図られたい。

10款・教育費

北海道内でも頻発している児童虐待対策として小学校低学年の教職員への周知徹底やDV調査を図られたい。

以上、会派みどりの討論といたします。

◎ 公 明 党

公明党を代表して、第1決算審査特別委員会に付託されました認定第1号 平成30年度滝川市一般会計歳入歳出決算を可とする立場で討論いたします。

大変厳しい財政の中、市民サービスを削減することなく予算執行に邁進されました理事者、職員に敬意を表します。

今後少子高齢化と人口減少が進むことで税収の減少は避けられないと考えます。そういう将来に対応して、市民サービスの向上をなし遂げるためには、行政改革は喫緊の課題であります。業務の効率化、標準化への取り組

みを職員全員で早急に取りかかるべきです。その手法にコンサルタントは必要ありません。日々の業務に対して疑問を持っていただくことであります。そして、その疑問を同僚や上司と共有して改善していくことです。そこで、一番大事なものは、市長の一念だと思います。市長の思いがなければ、職員も動きません。市民のための市役所であります。市長のリーダーシップと職員の団結で住みよい滝川市を目指して努力していただきたい。

以上、討論といたします。